

令和7年度 杉並区施策評価シート I

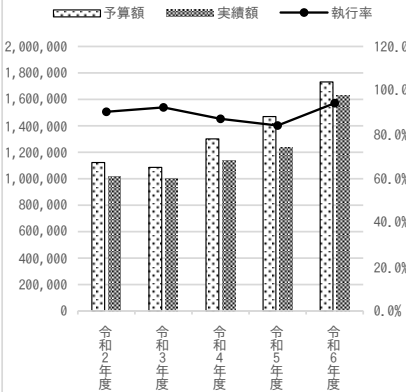
施策	09	質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進
分野	03	気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち
施策担当課	環境課	関係課

○気候危機に立ち向かうための行動が区民一人ひとりに浸透し、2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、温室効果ガスの削減が着実に進んでいます。
○再生可能エネルギーの利用拡大や省エネルギー対策の推進により、エネルギーの有効利用が進むとともに、災害時等における安定的なライフラインの確保にも寄与しています。
○あらゆる世代の環境教育・環境学習をより充実させ、環境意識の醸成を図り、気候変動問題を自分事と捉え、区民一人ひとりがライフスタイルの一部として、環境に配慮した取組や自然との共生に向けた行動を継続的に実践しています。

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度 目標値
活動指標	再生可能エネルギー等の導入助成件数		件	計画	404	404	800	1,620	
				実績	325	773	1,205	-	
				達成率	80.4%	191.3%	150.6%	-	
	断熱改修等省エネルギー対策助成件数		件	計画	480	480	780	1,180	
				実績	680	569	794	-	
				達成率	141.7%	118.5%	101.8%	-	
	講座・講演会等の参加者数	環境活動推進センターで開催される講座・講演会等の参加者数	人	計画	1,340	2,063	1,935	1,784	
				実績	1,896	1,910	1,768	-	
				達成率	141.5%	92.6%	91.4%	-	
				計画					
				実績					
				達成率	-	-	-	-	
成果指標	区内の温室効果ガス排出量	オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」算定数値（特別区協議会）	千t-CO ₂ eq	計画	1,489	1,409	1,329	1,249	令和12年度
				実績	1,616	1,636	1,571	-	848千t-CO ₂ eq
				達成率	108.5%	116.1%	118.2%	-	
	分類	社会成果（課題）指標							
	区内の太陽光発電導入容量	資源エネルギー庁「固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備認定・導入量」	万kW	計画	2.55	2.7	4.03	4.56	令和12年度
				実績	2.63	2.94	3.48	-	7.2万kW
				達成率	103.1%	108.9%	86.4%	-	
	分類	社会成果（課題）指標							
	環境に配慮した取組を行っている区民の割合	区民意向調査による	%	計画	89	90.5	92	93.5	令和12年度
				実績	87.5	84.3	85.9	-	100%
				達成率	98.3%	93.1%	93.4%	-	
	分類	利用者満足度指標							
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施策コスト	事業費	千円	予算額	1,122,553	1,085,874	1,301,231	1,470,154	1,731,800	1,586,190
			実績額	1,014,475	1,002,916	1,134,386	1,236,927	1,632,692	-
			執行率	90.4%	92.4%	87.2%	84.1%	94.3%	-
	人件費	千円	予算額	368,618	391,365	382,648	445,993	450,157	442,876
			実績額	396,789	395,770	424,588	464,045	491,680	-
			執行率	107.6%	101.1%	111.0%	104.0%	109.2%	-
	総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	1,491,171	1,477,239	1,683,879	1,916,147	2,181,957	2,029,066
			実績額	1,411,264	1,398,686	1,558,974	1,700,972	2,124,372	-
			執行率	94.6%	94.7%	92.6%	88.8%	97.4%	-
	国・都からの補助金等	千円	予算額	10,185	1,118	2,003	10,991	119	22,327
			実績額	10,014	1,778	5,227	36,491	33,142	-
			執行率	98.3%	159.0%	261.0%	332.0%	27850.4%	-
	総事業費伸び率 (予算額、実績額の対前年度比)	%	予算額		-0.9%	14.0%	13.8%	13.9%	-7.0%
			実績額		-0.9%	11.5%	9.1%	24.9%	-
	人件費比率 (人件費÷総事業費)	%	予算額	24.7%	26.5%	22.7%	23.3%	20.6%	21.8%
			実績額	28.1%	28.3%	27.2%	27.3%	23.1%	-

事業費の年度推移



特記事項

活動指標（１）再生可能エネルギー等の導入助成及び断熱改修等省エネルギー対策助成件数から（１）再生可能エネルギー等の導入助成件数（２）断熱改修等省エネルギー対策助成件数へ、（３）環境学習個別学校支援校から（３）講座・講演会等の参加者数へ変更しました。成果指標（１）区内の温室効果ガス排出量は、計画（目標値）よりも実績が低い場合に、より効果があったと評価できる指標です。また、実績は当該年度において直近で把握できる２年前の数値で表示しています。

施策の成果	2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、温室効果ガス排出量削減につながる取組を着実に進めました。 創エネルギー事業、省エネルギー対策の推進では、再生可能エネルギー等の導入及び断熱改修等省エネルギー対策助成などについて、当初の計画件数を上回る助成を実施しました。また、新たに断熱リフォームハンドブックを作成し、省エネルギー行動の普及啓発に努めました。 環境教育・環境学習の充実、環境意識の醸成では、小中学生が環境学習の成果を話し合う小中学生環境サミットの開催や、自治体連携によるカーボンオフセット事業及び体験型森林環境学習を実施しました。このほか、ゼロカーボンシティ機運醸成事業では、科学体験施設「I M A G I N U S」と連携した体験型企画展やワークショップ及び若い世代を対象にした杉並エコマップ作りフィールドワークを実施しました。これらの取組により、幅広い世代へ環境意識の醸成を図りました。 区施設の環境対策の推進としては、区立施設の調達電力について、再生可能エネルギーへの転換を進めるため、区の電力調達のあり方を定めることを目的に取組方針を定めました。この方針に基づき、本庁舎で使用する電力に占める再生可能エネルギーの割合が100%となりました。 気候変動対策の推進では、無作為抽出により選出された区民、及び事業者の参加による気候区民会議を開催し、会議から提出された意見提案に対して事業化等の検討を行いました。会議の開催報告や意見提案への対応については、シンポジウム等の機会を通じて広く区民に情報発信しました。また、環境に配慮した事業活動を行う区内事業者を認定する、すぎなみエコ事業者認定制度を新たに開始するなど、区民・事業者・区が一体となって気候変動対策を推進するよう取り組みました。
-------	---

課題の分析	区内の温室効果ガス排出量の直近で把握できる令和4年度の実績は、1,571千t-CO₂eqであり、令和3年度からは65千t-CO₂eq（約4%）の削減でしたが、目標値である848千t-CO₂eqの達成には、直近の実績からさらに723千t-CO₂eq（約46%）の削減が必要です。温室効果ガス排出量の令和3年度からの減少の要因の一つとして、再生可能エネルギー等の導入及び断熱改修等省エネルギー対策助成件数の増加によるものが寄与していると考えられます。 区内の太陽光発電の更なる導入を図るため、再生可能エネルギー等の導入助成を拡大するほかに、新たな普及啓発方法を検討していく必要があります。制度面では、都が令和7年度から一定の条件下で建物を新築する際に太陽光発電設備等の設置を義務化しました。区においても「建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度」の導入により再生エネルギー利用設備設置の促進を図っていきます。 目標を達成するには、区や区民、事業者等が積極的に創エネルギーの推進や省エネルギー対策などを行うことが必要です。そのためには、区民や事業者等の温暖化対策への機運をより一層醸成し、区とともに対策に取り組むことを推進していきます。
-------	--

改善・見直しの方向 中長期	今後の施策の方向性	※第2段階評価時に入力
	今後の進め方	※第2段階評価時に入力

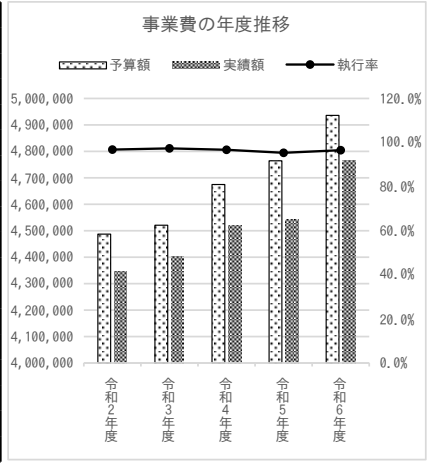
令和7年度 杉並区施策評価シートⅠ

施策	10	快適で暮らしやすいまちと循環型社会の実現
分野	03	気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち
施策担当課	ごみ減量対策課	関係課

施策目標	○食品ロスやワンウェイプラスチックの削減等、ごみの発生抑制に対する区民の意識が向上することで、ごみ・資源の総排出量が着実に減少しています。 ○区民によるごみ・資源の分別徹底やプラスチックの新たな資源化等により、環境負荷を軽減する3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組が一層推進されています。 ○ごみ出しに関するルールやマナーが守られるとともに、集積所におけるカラス対策の効果が上がることで、まちの美観が向上しています。 ○区で定めた喫煙ルールが広く区民に浸透していることに加え、喫煙場所のあり方の検討が進んでいます。また、アスベスト対策の強化により、建築物の解体工事などによるアスベストの飛散防止の徹底が図られています。
------	---

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度 目標値
活動指標	ごみの収集量	可燃、不燃、粗大の収集量	t	計画	97,230	95,667	94,227	93,928	
				実績	94,112	90,362	89,161	-	
				達成率	96.8%	94.5%	94.6%	-	
	資源の回収量	資源回収量（行政回収分）	t	計画	39,714	39,075	38,487	38,364	
				実績	30,535	28,982	28,305	-	
				達成率	76.9%	74.2%	73.5%	-	
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
成果指標	ごみ・資源総排出量指数	ごみ・資源総排出量（年間可燃・不燃・粗大・資源回収量÷人口÷365日）について、令和2年度（2020年度）を100として比較		計画	97	95.5	94	92.5	令和12年度
				実績	94	89.7	87.3	-	85
				達成率	96.9%	93.9%	92.9%	-	
	分類 社会成果（課題）指標								
				計画	465	458	451	444	令和12年度
				実績	451	432	423	-	410g/人・日
	区民一人1日当たりのごみ排出量	年間可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ量÷人口÷365日	g/人・日	達成率	97.0%	94.3%	93.8%	-	
				分類 社会成果（課題）指標					
	可燃ごみに含まれる生ごみの量	家庭ごみ排出状況調査	t	計画	33,600	33,100	26,500	26,350	令和12年度
				実績	30,793	26,030	23,825	-	25,600t
				達成率	91.6%	78.6%	89.9%	-	
	分類 社会成果（課題）指標								
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類			計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施策コスト	事業費	千円	予算額	4,487,222	4,520,876	4,674,787	4,764,371	4,936,062	5,115,697
			実績額	4,344,120	4,401,495	4,521,600	4,542,869	4,764,875	-
			執行率	96.8%	97.4%	96.7%	95.4%	96.5%	-
	人件費	千円	予算額	1,738,104	1,637,561	1,511,412	1,506,507	1,489,953	1,546,938
			実績額	1,816,250	1,587,046	1,542,176	1,517,680	1,579,839	-
			執行率	104.5%	96.9%	102.0%	100.7%	106.0%	-
	総事業費 （事業費+人件費）	千円	予算額	6,225,326	6,158,437	6,186,199	6,270,878	6,426,015	6,662,635
			実績額	6,160,370	5,988,541	6,063,776	6,060,549	6,344,714	-
			執行率	99.0%	97.2%	98.0%	96.6%	98.7%	-
	国・都からの 補助金等	千円	予算額	2,959	1,520	1,003	2,980	5,224	1,318
			実績額	50,541	55,589	60,613	64,708	71,349	-
			執行率	1708.0%	3657.2%	6043.2%	2171.4%	1365.8%	-
	総事業費伸び率 （予算額、実績額の 対前年度比）	%	予算額		-1.1%	0.5%	1.4%	2.5%	3.7%
			実績額		-2.8%	1.3%	-0.1%	4.7%	-
	人件費比率 （人件費÷総事業費）	%	予算額	27.9%	26.6%	24.4%	24.0%	23.2%	23.2%
			実績額	29.5%	26.5%	25.4%	25.0%	24.9%	-



特記事項	
------	--

施策の成果	令和6年度のごみ収集量は、令和5年度より1,201t減少し89,161tとなりました。その結果、区民一人1日当たりのごみ排出量は423gとなり、令和5年度より9g減少する結果となりました。資源回収量は28,305tとなり、令和5年度より677tの減少となりました。ごみ・資源の総排出量は令和5年度に引き続き減少傾向が続いており、区民・事業者・区の協働による継続した取組の成果の表れと考えます。令和6年度に実施した家庭ごみ排出状況調査の結果から、可燃ごみの中の生ごみの量は、23,825tと推計されました。 食品ロス削減対策として、フードドライブに提供された食品約10,641個を区内子ども食堂等に提供したほか、「食べのこし0（ゼロ）応援店」は930店舗（12店舗減）、フードシェアリングサービス「T A B E T E」の登録店舗は94店舗（13店舗増）となりました。また、「食べのこし0（ゼロ）応援店」のうち127店舗で食べ残しの持ち帰りを啓発する「m o t t E C O（モッテコ）普及推進モデル事業」を実施しました。これらの結果、合計5.1t以上の食品ロス削減につながりました。 路上喫煙対策では、通勤時間帯に路上禁煙地区等を中心として重点的に巡回指導を行い、喫煙ルールの普及・啓発に取り組みました。さらに、受動喫煙の苦情が寄せられている荻窪駅南口公衆喫煙場所の改修工事を行い、はみ出し喫煙の改善を図りました。また、有害鳥獣等の捕獲や巢の撤去等に加え、区民等が行う衛生害虫等の自主防除について助言することにより、区民の生活環境の保全及び生態系等に係る被害の防止・軽減を図りました。
------------------	--

課題の分析	快適で暮らしやすいまちと循環型社会を実現するためには、区民・事業者・区がそれぞれの責務と役割を果たし、協働していくことが不可欠です。 ごみの減量や資源化の推進については、令和6年10月からモデル地域で実施中のプラスチック使用製品廃棄物の分別回収を令和8年度から区内全域で実施する予定です。しかし、モデル地域における排出状況を検証したところ、プラスチック使用製品廃棄物の排出量が、当初の予測より少ないことが確認できました。このことから、同廃棄物が可燃ごみへ混入していることが考えられるため、区内全域での全プラ回収を実施するにあたっては、区民への周知、啓発活動をより一層進めていく必要があります また、食品ロス削減に向けては、各種取組により区民・事業者の行動変容を促し、一定の成果が現れているところですが、今後の習慣化・定着に向け、食品ロス削減推進を目的とした産官学民連携アライアンスや現在連携して事業を実施している事業者・学校等と協力し、より有効なアプローチを考えていきます。 一方、生活環境における安全と安心の確保については、歩きたばこと吸い殻のポイ捨てに対する取組として、啓発活動や路上喫煙防止指導を粘り強く行ってきた結果、大幅に減少してきましたが、飲食店の屋外店先等での喫煙に伴う副流煙や臭いに対する苦情は増えつつあります。また、有害鳥獣及び衛生害虫の防除については、自然界にいる生物が対象であり、民有地における対応もあることから、すべてを防ぐことは困難です。それぞれ、喫煙マナーの普及・啓発及び有害鳥獣等による被害拡大の抑制を粘り強く継続的に推進することで、誰もが暮らしやすい生活環境を確保する必要があります。
------------------	--

改善・見直しの方向 中長期	今後の施策の方向性	※第2段階評価時に入力
	今後の進め方	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区施策評価シート I

施策	11	グリーンインフラを活用した都市環境の形成	
分野	03	気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち	
施策担当課	みどり公園課	関係課	都市整備部管理課 土木計画課

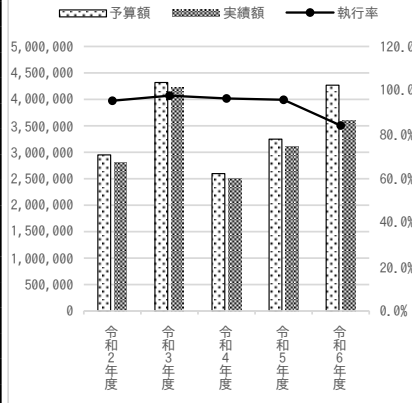
施策目標

○区民・事業者等と区が協力することによって、みどりの総量が増加するとともに、みどりの質も向上しています。
○グリーンインフラの整備が進むことによって、生物多様性の維持・確保や水害・浸水対策の機能向上など、自然環境が持つ多面的な効果を生かした都市環境が形成されています。
○みどり豊かな身近な憩いの場として、また、災害時に備えたオープンスペースとして、誰にとっても安全で快適に利用できる公園整備が進んでいます。

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度 目標値
活動指標	当該年度に新設、拡張整備した公園面積		㎡	計画	361	1,587	14,058	5,121	
				実績	361	1,587	14,062	-	
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	
	接道部緑化助成延長		m	計画	350	350	350	350	
				実績	152	127	44	-	
				達成率	43.4%	36.3%	12.6%	-	
	多世代が利用できる公園づくり基本方針に基づき改修した公園数		園	計画	6	6	9	6	
				実績	6	5	9	-	
				達成率	100.0%	83.3%	100.0%	-	
	みどりに触れ合えるイベントの開催数		回	計画	3	3	3	3	
				実績	3	3	3	-	
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	
成果指標	緑被率	みどりの実態調査	%	計画	22	22		22	令和12年度
				実績	21.99	21.99	21.99	-	24.7%
				達成率	100.0%	100.0%	-	-	
	分類	社会成果（課題）指標							
	区民一人当たりの公園面積	年度当初の区内公園面積÷人口	㎡/人	計画	2.21	2.27	2.3	2.35	令和12年度
				実績	2.25	2.27	2.3	-	2.47㎡/人
				達成率	101.8%	100.0%	100.0%	-	
	分類	社会成果（課題）指標							
	みどりの豊かさに満足する区民の割合	区民意向調査による	%	計画	88	88	88	89	令和12年度
				実績	85.3	84.4	88.6	-	90%
				達成率	96.9%	95.9%	100.7%	-	
	分類	区民満足度指標							
			計画						
			実績				-		
			達成率	-	-	-	-		
分類									
			計画						
			実績				-		
			達成率	-	-	-	-		
分類									
			計画						
			実績				-		
			達成率	-	-	-	-		
分類									

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施策コスト	事業費	千円	予算額	2,950,425	4,319,010	2,597,043	3,248,498	4,268,211	3,387,532
			実績額	2,814,103	4,218,579	2,504,042	3,112,437	3,591,666	-
			執行率	95.4%	97.7%	96.4%	95.8%	84.1%	-
	人件費	千円	予算額	505,148	600,551	597,249	573,057	599,171	648,796
			実績額	646,805	634,834	628,174	617,393	679,574	-
			執行率	128.0%	105.7%	105.2%	107.7%	113.4%	-
	総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	3,455,573	4,919,561	3,194,292	3,821,555	4,867,382	4,036,328
			実績額	3,460,908	4,853,413	3,132,216	3,729,830	4,271,240	-
			執行率	100.2%	98.7%	98.1%	97.6%	87.8%	-
	国・都からの補助金等	千円	予算額	203,520	1,244,412	244,601	0	0	11,300
			実績額	161,396	1,003,983	150,451	0	234,152	-
			執行率	79.3%	80.7%	61.5%	-	-	-
	総事業費伸び率 (予算額、実績額の対前年度比)	%	予算額		42.4%	-35.1%	19.6%	27.4%	-17.1%
			実績額		40.2%	-35.5%	19.1%	14.5%	-
	人件費比率 (人件費÷総事業費)	%	予算額	14.6%	12.2%	18.7%	15.0%	12.3%	16.1%
			実績額	18.7%	13.1%	20.1%	16.6%	15.9%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度事業費の執行率84.1%についての主な要因は、公園整備・リニューアルにおいて、緑越明許費や契約落差金が発生したため。

施策の成果		現代は気候変動に伴う豪雨災害、都市のヒートアイランド現象、生物多様性の減少などの地域課題があり、自然が有する多様な機能を活用したグリーンインフラの取組によって、改善される可能性があります。そのことから、「杉並区みどりの基本計画」の改定作業においてグリーンインフラの視点を反映するように検討しました。 公園整備について令和6年度は、荻外荘公園、下高井戸みんなの公園を新規開園したことで、区民一人当たりの公園面積を増やすことができました。令和7年度は、すぎはち公園、荻外荘公園展示棟、下高井戸おおぞら公園拡張の整備工事を進め、引き続き公園面積を増やすことにつなげていきます。 公園改修については、「多世代が利用できる公園づくり基本方針」に基づき、9公園の改修工事を実施するとともに、令和7年度に改修する6公園について地域でのワークショップを開催し、区民とともに公園づくりを進めることができました。その他、わかたけ公園、西永福公園、和田さくらの坂公園に雨水浸透施設を設置し、水害対策の強化を図りました。 みどりに関する取組では、建築行為等における緑化指導（1,856件）や接道部緑化の助成（44m）等によって、みどりの創出やみどりのネットワークの形成を推進しました。あわせて保護指定制度による支援のほか、ボランティア等による屋敷林等の維持管理への支援によって民有のみどりの保全を図りました。また、みどりのイベントや落ち葉感謝祭などを開催し、区民のみどりへの関心を高めました。	
課題の分析		自然環境が有する多様な機能を地域の課題解決へと活用するグリーンインフラの視点は、環境、福祉、教育など様々な分野へ活用することができます。特に、公園の整備・改修やみどりに関する取組は、グリーンインフラの様々な効果を実装できる機会として重要なものです。公園の新設により、公園面積は増えていますが、区立公園条例で定める区民1人当たりの公園面積の標準5㎡には達成していません。雨水流出抑制や災害に備えたオープンスペース確保等の点からも公園整備を進める必要があります。また、3,000㎡未満の公園等が全体の約9割を占め、多世代が幅広く利用できる中規模以上の公園が地域に偏在している現状を踏まえると、様々な公園機能が発揮できる3,000㎡以上の公園の整備が必要です。 区内のみどりの約7割が民有地であることから、維持管理等を所有者のみに任せるのではなく、区民が自分ごととしてみどりと関わり方について考え取り組み、グリーンインフラの活用が地域に広がることが重要となります。そのため、杉並の原風景である屋敷林・農地等を区民共通のみどりの財産として地域で守り育てていく取組等に対する支援が必要です。	
改善・見直しの方向 中長期	今後の施策の方向性	※第2段階評価時に入力	
	今後の進め方	※第2段階評価時に入力	